

**医療介護総合確保促進法に基づく  
大分県計画**

**平成31年2月  
大分県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

**事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業**

**事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業**

**事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業**

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 1 (医療分)】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,393,061 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	平成30年4月1日～平成32年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要 アウトカム指標： 30年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 82床						
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた施設整備を行う。 ・急性期病棟を回復期リハ病棟、地域包括ケア病棟へ再編するための施設設備整備。 ・回復期リハ病棟の機能充実のための改修施設設備整備 ・回復期機能を強化するための訓練室施設設備整備						
アウトプット指標	対象医療機関数 4 医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床の整備を支援することで、地域医療構想の達成に寄与する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,393,061	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 58,254	
		基金	国 (A)	(千円) 361,798	民	(千円) 303,544	
			都道府県 (B)	(千円) 180,900		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 542,698			(千円)
			その他 (C)	(千円) 850,363		(千円)	
備考 (注3)	H30年度 146,273 千円 H31年度 396,425 千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業									
事業名	【No. 2 (医療分)】 急性心筋梗塞早期診断ネットワーク システム導入事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,368 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部									
事業の実施主体	各消防本部									
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月									
背景にある医療・介護ニーズ	本県において、救急搬送される患者の6割が高齢者であり、在宅医療の推進に伴う在宅療養患者の増加により、今後も増加が見込まれる状況である。 そのため、関係機関の早期の状態把握や情報の共有、適切な受け入れ機関の選定が可能となるシステムの整備が必要となっている。									
	アウトカム指標：システム利用施設 28 施設									
事業の内容	三次救急、二次救急医療機関の医師が搬送中の患者の心電図を閲覧できるネットワークシステムを構築することで、急性心筋梗塞などの症状を早期に診断でき、迅速な初期治療の実施に繋がる。このことにより、全ての患者をP C I 実施施設等の急性期医療機関に搬送するのではなく、症状に応じて回復期等を担う医療機関も含めた適切な搬送が可能となるなど、地域の限られた医療資源の効率的な活用が図られることとなり、機能分化・連携の促進に資する。									
アウトプット指標	補助施設数 5 施設									
アウトカムとアウトプットの 関連	システム整備に対して助成をすることにより、心疾患の早期把握・早期治療や適切な医療機関の選定が可能となるネットワークシステムの構築を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計(A+B)			(千円)				
		その他 (C)		(千円)						
			3,456							
備考 (注3)										

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 へき地公立病院地域医療確保研究事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・豊肥					
事業の実施主体	へき地公立病院地域医療・地域包括ケア研究協議会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内のへき地公立病院（国東市民病院、杵築市立山香病院、豊後大野市民病院）は、地域の基幹的な医療機関として、重要な役割を担っているが、医師確保を含めた病院の体制維持が厳しい状況である。こうしたことから地域における公立病院が担うべき役割の一つとして医師の充足などの体制強化が求められている。</p> <p>アウトカム指標：基幹病院として地域の医療機能の分化・連携を図るため、総合診療体制整備を行う公立病院数（H29：3病院 H30：3病院）</p>					
事業の内容	本県の地域医療構想を踏まえた医療提供体制の構築に向け、地域の中核を担う病院の機能強化を図る必要があることから、医師を派遣し、診療を行うとともに、派遣先病院の医師の技術向上に向けた指導を行うことで、医療機能の強化・充足を図る。					
アウトプット指標	巡回指導回数 月6回					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療構想での機能分化・連携を進めていく中で、特に地域中核病院が担うべき役割として、高齢者に見られる複合疾患等に対応した幅広い総合診療機能を強化し、地域のニーズを踏まえた最適な医療提供体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,500
	基金	国 (A)	(千円) 3,500		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,750			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	(千円) 5,250			(千円)
		その他 (C)	(千円) 5,250			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業								
事業名	【No. 4 (医療分)】 地域医療機能維持・強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 61,920 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	大分県、県内医療機関								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、小児科・産婦人科や地域中核病院の医師が不足していることから必要としている医療機能への配置ができず、十分な医療提供体制が構築できていない。								
	アウトカム指標：事業を活用して医師が定着した直近5年間の小児・周産期等医療機関数 (H25-29:12施設 H26-30:12施設)								
事業の内容	小児・周産期等特定診療科を担う地域中核病院など、緊急性が高い医療機能の連携を地域において維持・強化していくため、専門医の配置等必要な措置を行い、今後の地域医療機能の体制強化を図る。								
アウトプット指標	事業を活用し県内医療機関に従事する医師数 19名								
アウトカムとアウトプットの関連	若手医師に対する支援をすることで、小児・周産期をはじめとした県内地域中核病院等への医師の定着率の向上が図られ、地域医療構想において必要となる機能分化・連携による医療機能を充足することができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		61,920			41,280		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			
			計(A+B)			(千円)			
		61,920			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)				(千円)			
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,189 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、 地域的な偏在が大きく、地域医療を担う医師の育成・確保が求め られている。 アウトカム指標：臨床研修を修了した地域卒卒業医師の県内医療 機関への配置調整数 H29:12人→H30:22人					
事業の内容	①地域医療支援センターの運営（大分大学医学部に委託） 医師のキャリア形成支援等を行うセンターの運営 ②地域医療研究研修センターの運営（大分大学医学部に委託） 医学生や研修医に対し地域医療に関する実地指導等を行う 研修フィールドとなるセンターの運営。 ③地域医療対策協議会の運営 医師確保の方策等を検討する協議会を運営する。 ④地域医療研修会の開催 医学生を対象にへき地診療所等で体験実習を実施する。					
アウトプット指標	・医師派遣・あっせん数（75名） ・キャリア形成プログラムの作成数（1件） ・地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数 の割合（100%）					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師や医学生等に対し、キャリア形成支援や研修会等を開催する ことで、県内医療機関の医師確保の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,189	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 13,459
		基金	国(A)	(千円) 13,459		
			都道府県 (B)	(千円) 6,730		(千円)
			計(A+B)	(千円) 20,189		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 結核専門医育成等推進事業 (結核医療推進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,163 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県 (大分大学医学部)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	結核罹患率が全国的にも高い中、結核拠点病院の診療医師が高齢化しており、後継者の養成が急務。 アウトカム指標：結核診療に詳しい呼吸器専門医 H29:2名→H30:4名 (うち2名はH29年度に養成した医師)					
事業の内容	結核医療体制を充実させるため、大分大学医学部に委託して結核医療に関する指導医を確保し、結核の臨床研修プログラムの研究開発を行う。					
アウトプット指標	結核医療に関する研修回数：1回					
アウトカムとアウトプットの 関連	結核に詳しい呼吸器専門医を育成することにより、結核医療提供体制の維持を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,163	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,109
	基金	国(A)	(千円) 8,109		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 4,054			
		計(A+B)	(千円) 12,163			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.7 (医療分)】 看護師等養成所施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,775 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部 西部							
事業の実施主体	看護師等養成所							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、質の高い看護職員の養成が求められている。							
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H28:19,961人 → H30:20,360人(2%増)							
事業の内容	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成							
アウトプット指標	補助実施施設数 (2施設)							
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の施設設備整備を行い、学修環境が向上することで、試験の合格率の向上を図り、看護師従事者数の増加につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,621
			計(A+B)			(千円)		1,810
		その他 (C)		(千円)		5,431	うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)
			5,344					
備考 (注3)								



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.8 (医療分)】 ナースセンター相談体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,389 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	大分県 (大分県看護協会)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高まりによる看護人材の確保のためには、離職者の再就業支援が重要であり、きめ細かな支援のためにナースセンターの相談体制の強化が必要である。								
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H28:19,961人 → H30:20,360人 (2%増)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分県ナースセンターの相談体制の強化(相談員の増員)</li> <li>離職ナースのナースセンターへの「届出の努力義務」を推進</li> </ul>								
アウトプット指標	利用者数 5,000人								
アウトカムとアウトプットの 関連	離職看護師のナースセンターへの届出を周知し、利用者の増加、再就業の促進を行うことで、看護師従事者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民  うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		3,389					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		2,259
			計(A+B)				(千円)		
3,389									
その他(C)		(千円)			(千円)				
2,259									
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.9 (医療分)】 看護師の特定行為研修体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,860千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	県立看護科学大学				
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齡化が進む中で在宅医療において特定行為の看護師の役割が重要となっており、その養成が喫緊の課題となっている。そのため、県内での特定行為の看護師の確保に繋げるための研修の実施が必要となる。 アウトカム指標：NPコースからの県内就職者数の確保 H27:1名 → H30:3名				
事業の内容	県立看護科学大学大学院（NPコース：ナース・プラクティショナー（診療看護師））において実施する、「特定行為に係る看護師の研修」に必要な経費を補助する。				
アウトプット指標	研修参加者数 10名				
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師の特定行為に係る研修の実施により、質の高いNPを県内で養成することで、NPコースからの県内就職者数の増加と県全体の看護の質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,860	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 5,240
	基金	国 (A)	(千円) 5,240		民 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 2,620		
		計 (A+B)	(千円) 7,860		
		その他 (C)	(千円)		うち受託事業等(再 掲) (注2) (千円)
備考 (注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.10 (医療分)】 訪問看護師養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,180 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県 (大分県看護協会)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の進展により訪問看護のニーズが高まっており、訪問看護師の確保と看護技術の向上が必要となっている。								
	アウトカム指標：訪問看護ステーション看護師数の増加 H28:489人 → H30:498人(2%増)								
事業の内容	訪問看護の従事希望者又は従事初心者等を対象に、eラーニングを活用した講習会を開催する。								
アウトプット指標	研修の開催回数 (1回)								
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護の従事希望者や従事初心者が研修を受講することで、訪問看護ステーションへの就業・定着が促進される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		1,180					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				393		787
			計(A+B)				1,180		
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 787				
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 看護職員宿舎施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 65,800 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部					
事業の実施主体	別府中央学院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病院での看護職員の確保、定着につながる福利厚生の上昇のために看護職員宿舎の整備が必要である。 アウトカム指標：看護職員の離職率の低下 H27:9.7% → H30:9.5%					
事業の内容	看護師の確保、定着を促進するために老朽化した看護師寮を改修する。					
アウトプット指標	宿舎整備施設数 (1 施設)					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師宿舎の整備を行い、住環境を整えることで、看護職員の定着につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 65,800	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 14,476		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 7,238	民	(千円) 14,476
			計(A+B)	(千円) 21,714		うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 44,086		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 12 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,790 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い安定した医療提供体制を構築するため、医療従事者が健康で安心して働くことができる医療分野の勤務環境の整備が求められている。								
	アウトカム指標：支援介入による医療機関の改善等実施率 H30:50%								
事業の内容	医療従事者の離職防止や医療行為の安全確保等を図るため、医療機関が策定する勤務環境改善計画の策定・実施・評価等を総合的に支援する勤務環境改善支援センターを運営する。								
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：4 病院 医療機関からの相談件数：H28:42 件 → H30:55 件								
アウトカムとアウトプットの 関連	パンフレットの配布やセミナーの開催等により、医療機関にセンターの周知・広報を行い、相談件数の増加と各医療機関の勤務環境改善を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				3,790			2,526		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			
			計 (A+B)			(千円)			
		3,790		うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)									

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

##### 都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護サービス基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 60,689 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県南部、県北部							
事業の実施主体	大分県、国東市							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合(1.12%)の減少							
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">・介護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> </table>					整備予定施設等		・介護予防拠点
整備予定施設等								
・介護予防拠点	1カ所							
アウトプット指標	②介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li>介護予防拠点の施設整備 1施設</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所の開設準備経費補助 1施設</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制が構築され、65歳以上人口あたりの特別養護老人ホーム待機者数の割合が減少する。							
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)			
			国(A)	都道府県(B)				
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 7,500	(千円) 5,000	(千円) 2,500	(千円) 0			
②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 5,589	(千円) 3,726	(千円) 1,863	(千円) 0				

	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のため の一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 47,600	(千円) 31,733	(千円) 15,867	(千円) 0		
金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 60,689	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0		
	基金	国 (A)			(千円) 40,459	民	(千円) 40,459
		都道府県 (B)			(千円) 20,230		うち受託事業等 (再掲)
		計 (A + B)			(千円) 60,689		(千円)
	その他 (C)	(千円) 0					
備考(注5)							

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)								
事業名	【No. 14 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (大分県福祉人材確保推進会議の開催)			【総事業費 (計画期間の総額)】 62 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換								
	アウトカム指標： 福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等								
事業の内容	福祉人材センターの実施する各事業の運営方策についての協議を行う。								
アウトプット指標	開催回数 年 1回								
アウトカムとアウトプットの 関連	関係機関及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取り組みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換を行う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民  うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		62			0		
		基金	国 (A)				(千円)	41	41
			都道府県 (B)				(千円)	21	
			計 (A+B)				(千円)	62	
その他 (C)		(千円)	0	41					
備考 (注3)									



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 15 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策研修事業 (福祉・介護の出前講座)				【総事業費 (計画期間の総額)】 585 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	介護福祉士会等職能団体、介護福祉士養成施設等								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護職のイメージアップを図り、新たな人材の確保								
	アウトカム指標：卒業後の進路として、介護福祉士養成施設等で介護の資格を取得し、介護事業所への就職を希望する人材を増やす。(出前講座実施回数：36回)								
事業の内容	高校生や大学生といった学生に対して、介護の仕事について理解してもらうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための研修の補助を行う。								
アウトプット指標	出前講座実施回数36回 研修受講者数600人								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護の出前講座を開催することにより、福祉・介護の仕事について理解してもらうとともに、将来にわたって質の高い福祉・介護人材を安定的に確保することにつながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		585			390		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)			585
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 16 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (子どものための福祉講座事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,923 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉に対する県内の小中校生並びに保護者の理解を深める								
	アウトカム指標： 子どものための福祉講座への参加者の増								
事業の内容	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行う。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護研修センター実施分」目標 (年間) <ul style="list-style-type: none"> <li>ジュニア基礎コース 参加者 950人</li> <li>親子ふれあいコース 参加者 50人</li> </ul> </li> <li>・「地域実施分」 参加者 2,000人</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行い、「福祉」に対してのイメージアップを図り、「福祉の心」の一層の醸成を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	1,282	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No. 17 (介護分)】 職場体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,756千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	学生や離職者等に働きかけ、新たな人材として福祉・介護への参入を促進								
	アウトカム指標：福祉・介護分野への関心がある離職者・学生が、介護事業所での職場体験により、介護の仕事を正しく理解し、就職することを支援する。								
事業の内容	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。								
アウトプット指標	職場体験日数(延べ)250日 体験者数120人								
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験事業を開催することにより、新たな人材の確保と職場への定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,170
			計 (A+B)				(千円)		586
		その他 (C)		(千円)			1,756	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
						1,170			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護補助職導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,640千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設では、慢性的な人手不足のため、身体介護だけでなく、介護周辺業務(洗濯、掃除等)の仕事もあり、介護職員の負担が増大しているため、負担軽減を図る。								
	アウトカム指標：介護補助職を導入することにより、介護職員の負担軽減・離職防止とともに、介護補助職として多様な人材層(若者・女性・高齢者)の働き方を創造する。(受入施設：6事業所、1事業所につき1～2名)								
事業の内容	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護は現任介護職員が担当、介護周辺業務については地域の元気な高齢者等を活用するよう促し、実際に高齢者等を雇用する事業所に対しては体制整備費の補助を行う。								
アウトプット指標	介護補助職員を継続雇用した介護施設数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護補助職を導入することにより、介護職員の負担を軽減し、離職の防止につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)		
		(A+B+C)		1,640			1,093		
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		547
			計(A+B)				(千円)		1,640
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No. 19 (介護分)】 福祉・介護人材参入促進事業 (介護職員初任者研修資格取得に対する助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を原因とした公募不調や、資格未所有者の就職のハードル								
	アウトカム指標：介護職員初任者研修受講者の増								
事業の内容	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用の1/2（上限3万円）を助成することで、入職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。								
アウトプット指標	助成件数 40名								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修への助成を行うことにより、介護職員初任者研修の受講者の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
800		1,200	800		800				
400		1,200							
1,200									
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護入門者就労支援促進事業 (介護入門者研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 842 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月1日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、参入の障壁となっている介護への様々な不安を払拭し、多様な人材の参入を促進する。								
	アウトカム指標：介護職への就職者10名								
事業の内容	介護の入門的な知識・技術の習得に向けた研修を導入								
アウトプット指標	入門者研修受講人数30名								
アウトカムとアウトプットの 関連	初任者研修により入門的な介護の知識・技術を身につけるとともに、就業に対する不安を払拭することで、新規就労者の参入を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		842					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				281		561
			計 (A+B)				842		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		561					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No. 21 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (キャリア支援専門員設置費及び就労フェア等開催経費)				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,368千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	個々の求職者が希望する職場と介護事業所が必要とする人材のミスマッチが生じており、円滑な就労と定着の支援が求められている。								
	アウトカム指標：福祉・介護人材マッチング支援事業により介護事業所に就職								
事業の内容	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワークや事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、また各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。								
アウトプット指標	福祉・介護人材マッチング支援事業により介護事業所に就職								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護人材マッチング支援事業への助成を行うことにより、求職者の就労支援と福祉・介護事業所の求める人材の早期就労を支援する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	8,245	
			都道府県 (B)				(千円)		8,245
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			12,368	(千円)	8,245
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じた マッチング機能強化事業							
事業名	【No. 22 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 989 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界へ就職を希望する求職者へ事業所を紹介							
	アウトカム指標： 福祉の職場説明会参加者の増							
事業の内容	福祉の職場フェアを開催。							
アウトプット指標	参加者 600人、就職決定者 70人							
アウトカムとアウトプットの 関連	福祉の職場フェアを開催し、介護業界への就職を希望する求職者と事業所とのマッチングを図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)	
		(A+B+C)		989				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
989								
その他 (C)		(千円)						
							うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 659	
備考 (注3)								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業										
事業名	【No. 23 (介護分)】 福祉・介護人材キャリアパス支援事業 (複数事業所連携研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,711千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	大分県(一部、大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)										
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	職員が少ない在宅サービス事業所や小規模事業所では、自前での研修等実施が困難										
	アウトカム指標：複数事業所連携研修事業に参加する事業所数										
事業の内容	複数の事業所がネットワークを形成し、合同研修や人事交流を行うことでスキルアップや職場定着を図るとともに、コーディネーターを配置し、事業のキャリアパス等を支援する。										
アウトプット指標	複数事業所連携研修事業に参加する事業所数										
アウトカムとアウトプットの関連	職員のキャリアパス、スキルアップ、職場定着 事業所間のネットワークの構築(ノウハウ等共有)										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			3,140				
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 24 (介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉士養成研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 481 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉士等介護職員の確保。								
	アウトカム指標：社会福祉士試験合格者の増。								
事業の内容	社会福祉士の国家試験受験に向けた講習会の開催。								
アウトプット指標	・社会福祉士養成研修参加者 講義 50人、模擬試験 80人								
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉士の国家試験受験に向けた講習会を開催し、介護職員の資質の向上、職場定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		320
			計 (A+B)				(千円)		320
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
					320				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 25 (介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設新任介護職員研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 931 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉施設新任介護職員の定着								
	アウトカム指標：介護職員の離職率の減								
事業の内容	新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識、心得を修得する研修を開催。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉施設等新任職員研修参加者 150人</li> <li>・社会福祉施設新任介護職員研修参加者 100人</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識、心得を修得する研修を通じて、介護職員の仲間作りを支援し、介護職場での定着率の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		620			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 26 (介護分)】 介護支援専門員法定研修講師育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 801 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大分県全域								
事業の実施主体	大分県 (一部、特定非営利活動法人大分県介護支援専門員協会に委託)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員法定研修講師の確保及び質の向上								
	アウトカム指標：介護支援専門員法定研修講師の増								
事業の内容	介護支援専門員法定研修講師を育成する研修 研修向上委員会の運営								
アウトプット指標	研修受講者数 20人								
アウトカムとアウトプットの関連	講師育成研修を開催することにより、法定研修講師の増と介護支援専門員としての資質向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				534	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 27 (介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設介護職員中堅研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 316 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大分県全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの質の充実並びに利用者に応じた的確な知識及び技術の習得								
	アウトカム指標：高齢者サービスに対する苦情の減								
事業の内容	中堅の社会福祉施設介護従事職員を対象に、介護サービスの質の充実をはかるための研修会を開催。								
アウトプット指標	研修受講者 80人								
アウトカムとアウトプットの関連	中堅の社会福祉施設介護従事職員を対象に、介護サービスの質を充実させるため、利用者に応じた的確な知識及び技術を習得させ、介護職員としての資質向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		316					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				106		210
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	210				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 28 (介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設看護担当研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 116千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大分県全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術の習得を通じた介護サービスの充実。							
	アウトカム指標：高齢者サービスに対する苦情の減							
事業の内容	社会福祉施設における保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術を習得のため研修会を開催。							
アウトプット指標	研修受講者 90人							
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉施設における保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術を習得させ、介護従事者の資質向上による介護サービスの充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		116				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	77
			計 (A+B)				(千円)	39
その他 (C)		(千円)	116	77				
					うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
						77		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 29 (介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護技術講師養成継続研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,301千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大分県全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護技術講師の確保							
	アウトカム指標：介護技術講師の増							
事業の内容	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成、併せて講師としての継続的なスキルアップを図るため研修会を開催							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護技術講師養成」参加者 20人</li> <li>・「介護技術講師継続研修」参加者 50人</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成し、在宅介護等の介護技術研修の円滑な実施を図る。また、講師としての継続的なスキルアップのための研修も行い、介護技術の啓発普及を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)	
		(A+B+C)		1,301				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
1,301								
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	867		
		(千円)				867		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業									
事業名	【No. 30 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就職支援講習会事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 679 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的有資格者の再就職者の確保									
	アウトカム指標：福祉職場への就職者の増									
事業の内容	潜在的有資格者の介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための研修会を開催									
アウトプット指標	講習会参加者 20人									
アウトカムとアウトプットの 関連	潜在的有資格者の再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための研修を実施する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 679	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円) 452	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円) 227			(千円) 452
			計 (A+B)				(千円) 679			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円) 452			
備考 (注3)										



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	【No. 31 (介護分)】 認知症地域医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,686 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (国立長寿医療研究センター、大分県医師会、大分県歯科 医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会に委託)									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の容態に応じた医療等の提供									
	アウトカム指標：研修終了者数の増									
事業の内容	県内のかかり付け医、急性期病院における認知症対応力の向上を 図るため、以下の研修を実施する。 (1) 認知症サポート医養成研修派遣 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修 (3) かかり付け医認知症対応力向上研修 (4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 (5) 歯科医師認知症対応力向上研修 (6) 薬剤師認知症対応力向上研修 (7) 看護職員認知症対応力向上研修									
アウトプット指標	研修の開催回数・人数 ○認知症サポート医養成研修派遣 3名 ○認知症サポート医フォローアップ研修 2回・100人 ○かかり付け医認知症対応力向上研修 2回・50人 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 6回・360人 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1回・50人 ○薬剤師認知症対応力向上研修 2回・50人 ○看護職員認知症対応力向上研修 3日間1回・50人									
アウトカムとアウトプットの 関連	研修への派遣及び各研修を当初の目標回数どおりに開催するこ とにより、研修修了者数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)			
		(A+B+C)		6,686			266			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			4,191
			計 (A+B)				(千円)			4,191
その他 (C)		(千円)	4,191							
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	【No. 32 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,281千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託)									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保 (資質の向上)									
	アウトカム指標：研修修了者数の増									
事業の内容	○認知症対応型サービス事業開設者研修 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修 ○認知症介護基礎研修									
アウトプット指標	研修の開催回・人数 ○認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・20人 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 回・100人 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・30人 ○認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人 ○認知症介護基礎研修 1回・150人									
アウトカムとアウトプットの 関連	各研修を当初の目標回数どおりに開催することにより、研修修了者数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)			
		(A+B+C)		2,281						
		基金	国 (A)				(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				761			1,520
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		1,520						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 33 (介護分)】 認知症にやさしい地域創出事業 (早期診断・早期対応力強化事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 552 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月1日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域(圏域)の早期診断・早期対応力強化に向けた認知症地域支援推進員の活動支援								
	アウトカム指標: 圏域での早期診断・早期対応に向けた地域医療連携会議等が始まる。								
事業の内容	先進地事例の共有、各地域の医師・行政等との意見交換等ができる研修会等を開催。								
アウトプット指標	研修会回数3回、受講者数200人。								
アウトカムとアウトプットの関連	関係機関の早期診断・早期対応の意義、地域医療連携への理解度を深め、圏域での連携会議の開催を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	368	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 34 (介護分)】 認知症にやさしい地域創出事業 (家族・介護従事者支援強化事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 663 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県、市町村、認知症カフェ運営者等							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設従事者等による高齢者虐待の発生要因である知識・介護技術等の不足や従事者のストレスへの対応を図るため、従事者向け虐待対応研修に加えた取組が必要。							
	アウトカム指標：介護従事者向け研修会参加介護従事者の人数							
事業の内容	認知症介護従事者相談支援研修会の開催、介護従事者向け研修会の実施							
アウトプット指標	介護従事者向け研修会の回数							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護従事者が認知症介護に必要な知識等の習得や課題・悩み等の情報交換や共有を行うことにより、認知症介護に関する知識・技術やモチベーションの向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 663	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 442	
		基金	国 (A)			(千円) 442	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 221		(千円)
			計 (A + B)			(千円) 663		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 35 (介護分)】 若年性認知症自立支援事業所支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 79千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月1日							
背景にある医療・介護ニーズ	若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所が1カ所のみ。							
	アウトカム指標: 若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所の増。							
事業の内容	通所介護事業所管理者及び職員を対象に、若年性認知症の人のケア実践事業所において現地研修。							
アウトプット指標	研修の開催回数・受講事業所数・受講者人数 現地研修2回 1回3事業所 6人 合計6事業所、12人							
アウトカムとアウトプットの 関連	実践事業所の管理者・職員を講師とする現地研修により、若年性認知症の人のケアへの理解度を深め、若年性認知症の人の支援ができる通所介護事業所の増を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		79			52	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成 ・資質向上事業								
事業名	【No. 36 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,638 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (一部、大分県社会福祉協議会、大分県リハビリテーション専門職団体協議会等 4 機関に委託)								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域ケア会議の充実による保険者・地域包括支援センターの機能強化。医療・介護の連携の推進等								
	アウトカム指標:介護保険法の理念に基づいた医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築								
事業の内容	○地域ケア会議の充実・強化を図るための研修会等の開催及び広域支援員の派遣 ○地域包括ケアを推進するための地域包括支援センター等を対象にした研修及び会議の開催 ○医療・介護の連携を図るための研修会の開催								
アウトプット指標	○広域支援員の派遣 7 市町村へ ○地域包括支援センター等を対象にした研修 5 回・200 人								
アウトカムとアウトプットの 関連	高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止を図るため、当初の目標回数どおりの研修を実施し、地域包括ケアに向けた人材育成を行うことで、持続可能なシステムの構築を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		(A + B + C)		16,638			4,626		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		6,476	
			計 (A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
その他 (C)		(千円)		6,476					
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No. 37 (介護分)】 市民後見人養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,737千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中部・北部・豊肥							
事業の実施主体	中津市、臼杵市、竹田市、宇佐市、豊後大野市							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、身寄りが無い(親族の支援が受けられない)あるいは低所得なため専門職の後見を受けることができにくい方々等を支えるため、市民後見人等による支援が必要。							
	アウトカム指標：市民後見人の養成等に参画する市町村数							
事業の内容	○市民後見人養成講座等の開催 ○市民後見人に対するフォローアップ研修会の開催 ○市民後見推進協議会の運営							
アウトプット指標	市民後見人養成研修受講回数・人数 ○市民後見人養成講座 20回・300名 ○市民後見人に対するフォローアップ研修会 10回・100名							
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人の養成を図るとともに、これまで参画していない市町村へ当該事業の情報提供など、働きかけを行い、市民後見人の養成等に参画する市町村の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,737			1,824	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業							
事業名	【No. 38 (介護分)】 地域リハビリテーション支援体制整備 推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,720千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (JCHO湯布院病院に委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	障がいのある人や高齢者等に対し、住み慣れた地域で、その状態に応じたリハビリテーションを体系的に供給できる体制づくりを目指す。							
	アウトカム指標：要介護認定率の減少							
事業の内容	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。							
アウトプット指標	○地域のリハ従事者に対する研修等の実施 (33回) ○リハビリテーション研修受講者数 (3,000人)							
アウトカムとアウトプットの 関連	地域リハビリテーション従事者に対する研修等により、リハビリ支援体制の充実を図り、要介護認定率の減少につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民  うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	1,146
			計 (A+B)				(千円)	574
		1,720		(千円)			1,720	
その他 (C)		(千円)	(千円)	1,146				
備考 (注3)								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No. 39 (介護分)】 介護サービスクオリティ向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (公益財団法人介護労働安定センター大分支部に委託)									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足に伴う影響は、職員のみならず利用者にも及び、将来的な介護サービスの質の担保が懸念されるため、業務効率化を通じて、介護職員の負担軽減を図る。									
	アウトカム指標：業務改善取組施設の有給休暇取得日数増									
事業の内容	介護事業所の業務を調査・分析し、合理化・効率化すべき点を抽出する。当該事業所の業務改善効果を測定し、広く他の事業所に周知することにより、介護サービス全体の業務効率化を図る。									
アウトプット指標	業務改善調査分析の取組施設数 4 事業所									
アウトカムとアウトプットの 関連	当該業務改善を行い、その業務改善モデル (好事例) を県内関係団体に周知を図ることによって、利用者に向き合う時間が増え、安心・安全なケアの提供、ひいては介護サービス全体の質の向上を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		5,000			民	(千円)		
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)						(千円)	
			計 (A+B)						(千円)	
その他 (C)		(千円)	3,333							
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 40 (介護分)】 ノーリフティングケア普及促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 962 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月1日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の離職防止・定着促進を図るための介護従事者の働きやすい職場環境の整備								
	アウトカム指標：ノーリフティングケア取組施設数増								
事業の内容	介護従事者の離職要因である、腰痛対策として、ノーリフティングケア (抱え上げない介護) を推進し、介護従事者の身体的軽減を図るとともに、利用者の二次障害の防止を図る。								
アウトプット指標	研修の参加者 (事業所) 数								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修を通してノーリフティングケアの普及を促進することにより介護従事者の腰痛予防につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		962					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				321		641
			計 (A+B)				(千円)		
962				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)			641				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (その2) (介護ロボット導入支援事業)						
事業名	【No. 41 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担軽減等働きやすい職場環境の構築を推進し、介護従事者を確保する。						
	アウトカム指標: 介護ロボット導入事業所における介護職員の離職率 (H27年介護関係離職率 16.5%の3割減の 11.5%を目標値に設定)						
事業の内容	介護ロボットの導入を支援し、活用モデルを広く他の事業所に周知することにより介護ロボット普及を促進する。						
アウトプット指標	介護ロボット導入台数: 40台						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護事業所への介護ロボット普及を促進し、介護事業所の介護者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金 国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)		(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							